

業務及び財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

岡三にいがた証券株式会社

(注) 本説明書中の記載金額等は表示単位未満を切り捨てております。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
（1）会社の沿革	1
（2）経営の組織	4
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	5
5. 役員 の氏名又は名称	5
6. 政令で定める使用人の氏名	6
（1）金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名	6
7. 業務の種別	6
（1）金融商品取引業	6
（2）金融商品取引業に付随する業務	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	7
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	7
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	7
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	7
13. 加入する投資者保護基金の名称	7
II 業務の状況に関する事項	8
1. 当期の業務の概要	8
2. 業務の状況を示す指標	9
（1）経営成績等の推移	9
（2）有価証券引受・売買等の状況	9
① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）	9
①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）	10
② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）	10
②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）	10
②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）	10
（3）その他業務の状況	11
（4）自己資本規制比率の状況	11
（5）使用人の総数及び外務員の総数	11
III 財産の状況に関する事項	12
1. 経理の状況	12
（1）貸借対照表	12
（2）損益計算書	14
（3）株主資本等変動計算書	15
（4）重要な会計方針	17

目 次

(5) 財務諸表に関する注記事項	20
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	25
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	25
① 満期保有目的有価証券	25
② その他有価証券で時価のあるもの	25
③ 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額	25
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	26
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	26
IV 管理の状況	26
1. 内部管理の状況の概要	26
2. 分別管理等の状況	27
(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況	27
① 顧客分別金信託の状況	27
② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況	27
イ 保護預り等有価証券	27
ロ 受入保証金代用有価証券	27
ハ 管理の状況	28
③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況	29
④ 電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況	29
(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況	29
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況	29
V 連結子会社等の状況に関する事項	29
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	29
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	29

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 岡三にいがた証券株式会社

2. 登録年月日 2007年(平成19年)9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第169号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

当社は1899年(明治32年)10月、新潟県長岡市呉服町において反町新作が反町新作商店を創業したのに始まり、1944年(昭和19年)3月法人組織に改組、丸福証券株式会社となり、2014年(平成26年)4月に岡三にいがた証券株式会社へ商号を変更し、今日に至っております。

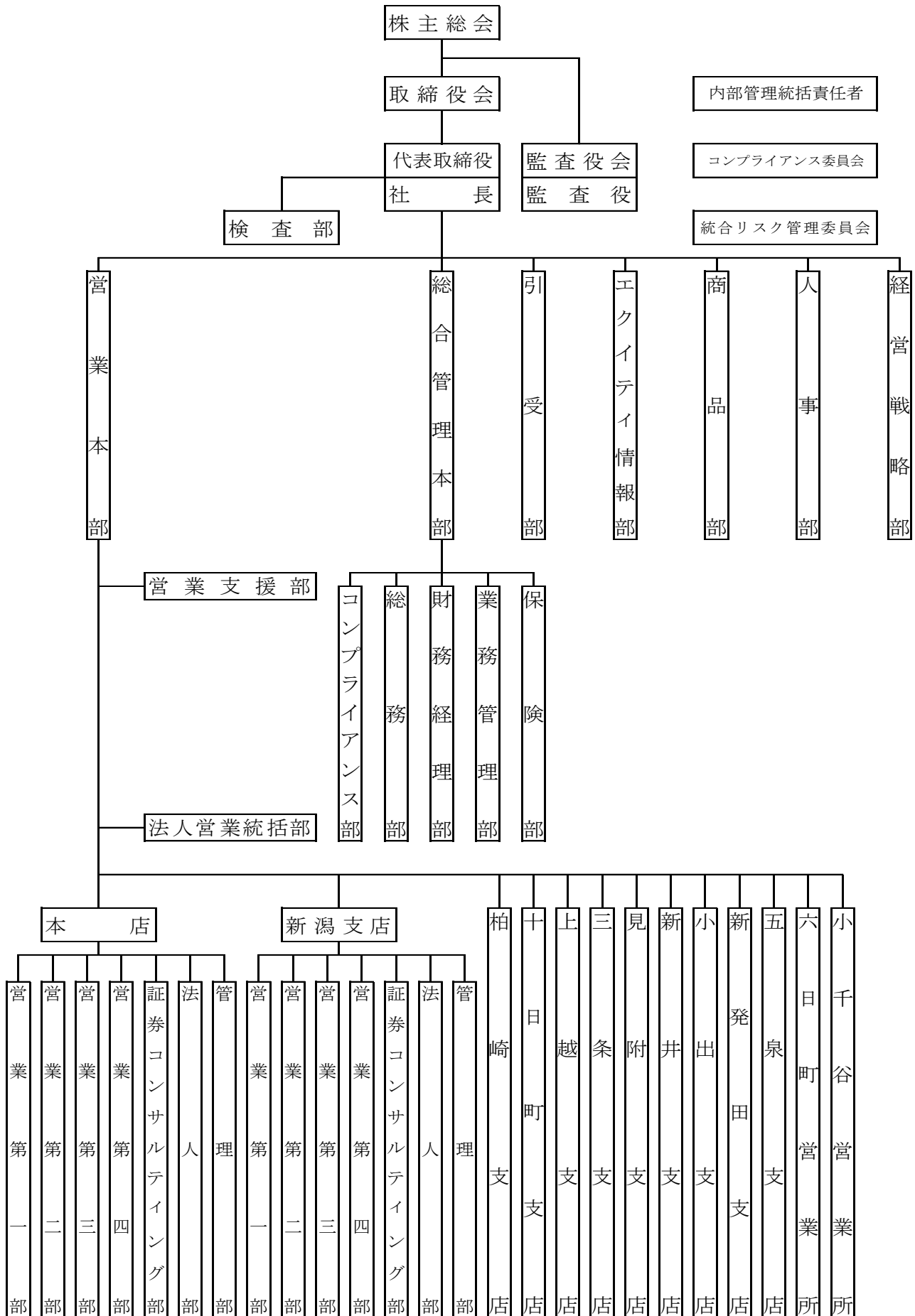
年 月	沿 革
1944年(昭和19年) 3月	丸福証券株式会社設立(資本金15万円) 本店 新潟県長岡市呉服町乙471番地 取締役社長 反町芝郎 新潟支店開設
1944年(昭和19年) 4月	日本証券取引所新潟市場取引員認可
1948年(昭和23年) 9月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949年(昭和24年) 1月	見附出張所開設(現 見附支店)
1949年(昭和24年) 8月	高田出張所開設(現 上越支店)
1952年(昭和27年) 9月	柏崎出張所開設(現 柏崎支店)
1961年(昭和36年) 8月	小出営業所開設(現 小出支店)
1961年(昭和36年) 10月	資本金5,000万円に増資
1962年(昭和37年) 12月	新井営業所開設(現 新井支店)
1963年(昭和38年) 7月	本店を長岡市大手通1丁目5番地5に移転
1968年(昭和43年) 4月	大蔵大臣より改正証券取引法による免許を受ける
1971年(昭和46年) 6月	十日町営業所開設(現 十日町支店)
1971年(昭和46年) 11月	岡三証券株式会社(東京)と業務提携
1971年(昭和46年) 11月	取締役社長に井戸本武就任
1972年(昭和47年) 3月	資本金1億円に増資
1976年(昭和51年) 6月	五泉営業所開設(現 五泉支店)
1977年(昭和52年) 11月	取締役社長に藤村辰夫就任
1979年(昭和54年) 8月	オンライン化実施
1980年(昭和55年) 5月	三条営業所開設(現 三条支店)
1980年(昭和55年) 6月	国債振替決済制度の間接参加者承認(日本銀行国債局)
1982年(昭和57年) 9月	累積投資代理業務取扱開始
1982年(昭和57年) 10月	資本金2億円に増資
1983年(昭和58年) 6月	公共債担保貸付兼業業務開始
1984年(昭和59年) 9月	新発田営業所開設(現 新発田支店)
1984年(昭和59年) 12月	取締役社長に坂口武夫就任
1985年(昭和60年) 5月	譲渡性預金の売買等に係る兼業業務を開始
1985年(昭和60年) 10月	資本金302,572,720円に増資
1985年(昭和60年) 10月	国債先物取引開始
1985年(昭和60年) 12月	証券投資信託受益証券の収益金及び一部解約金支払いの代理業務兼業開始
1986年(昭和61年) 2月	累積投資業務開始
1986年(昭和61年) 2月	三号免許取得(有価証券の引受け及び売出しを行う業務)
1986年(昭和61年) 4月	円建銀行引受手形の売買及び売買の媒介等の兼業業務開始
1986年(昭和61年) 12月	株式会社の監査等に関する商法の特例に関する会計監査人選任
1987年(昭和62年) 6月	株券先物取引業務開始
1987年(昭和62年) 9月	累積投資業務におけるミリオン業務開始
1987年(昭和62年) 10月	資本金502,572,720円に増資
1987年(昭和62年) 12月	国内で発行されるコマーシャル・ペーパーの発行に係る代理事務、売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務開始

年 月	沿 革
1988年(昭和63年) 2月	東京連絡事務所開設
1988年(昭和63年) 3月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務兼業開始
1988年(昭和63年) 7月	株式事務の取次ぎ業務兼業開始
1988年(昭和63年) 8月	東京営業所開設(平成元年8月 東京支店に改称)
1988年(昭和63年) 9月	東京証券取引所国債証券等に係る先物取引資格承認
1988年(昭和63年) 10月	東京証券取引所株価指数先物取引資格承認
1990年(平成2年) 5月	資本金852,572,720円に増資
1990年(平成2年) 9月	金地金の売買取引の委託の代理業務開始
1991年(平成3年) 3月	東京証券取引所会員加入による業務開始
1992年(平成4年) 5月	累積投資におけるマネーマネジメントファンド業務開始
1993年(平成5年) 10月	累積投資代理業務における株式コース業務開始
1993年(平成5年) 11月	キャッシング業務開始
1994年(平成6年) 6月	取締役社長に西條喜夫就任
1996年(平成8年) 10月	六日町営業所開設
1998年(平成10年) 6月	外貨建(US\$)MMF取扱い開始
1998年(平成10年) 7月	証券総合口座取扱い開始
1998年(平成10年) 10月	小千谷営業所開設
1998年(平成10年) 12月	顧客分別保管開始
1998年(平成10年) 12月	証券業登録(免許制から登録制へ移行)
1999年(平成11年) 2月	元引受業務の認可受ける
1999年(平成11年) 10月	手数料自由化
1999年(平成11年) 10月	創業100周年
2000年(平成12年) 5月	不動産賃貸業務開始
2001年(平成13年) 3月	保険募集業務開始
2001年(平成13年) 6月	取締役社長に渡邊新太郎就任
2001年(平成13年) 11月	東京証券取引所の株式会社化により総合取引参加者資格取得
2004年(平成16年) 12月	株式会社ジャスダック証券取引所の創設に伴い取引参加者資格取得
2007年(平成19年) 6月	取締役社長に松崎峻就任
2007年(平成19年) 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
2009年(平成21年) 1月	株券電子化実施
2009年(平成21年) 5月	東京支店を閉鎖
2010年(平成22年) 4月	大阪証券取引所の取引参加者資格取得 (大阪証券取引所がジャスダック証券取引所を吸収合併)
2010年(平成22年) 6月	取締役社長に古田省三就任
2011年(平成23年) 6月	取締役会長に武宮健二郎就任
2011年(平成23年) 11月	本店を長岡市東坂之上町2丁目1番地1三井生命長岡ビルへ移転
2012年(平成24年) 6月	取締役会長兼社長に武宮健二郎就任
2012年(平成24年) 7月	新和証券株式会社を子会社化
2013年(平成25年) 1月	新和証券株式会社を吸収合併
2013年(平成25年) 7月	大阪証券取引所の取引参加者資格脱退 (東京証券取引所と大阪証券取引所の現物株式市場の統合)
2014年(平成26年) 3月	大阪取引所の先物取引等取引参加者資格取得 (東京証券取引所と大阪証券取引所のデリバティブ市場の統合)
2014年(平成26年) 3月	本店新社屋が完成(本店を長岡市大手通1丁目5番地5へ移転)
2014年(平成26年) 4月	岡三にいがた証券株式会社へ商号変更
2014年(平成26年) 8月	不動産賃貸業務及び金地金の売買取引の委託の代理業務を廃止
2016年(平成28年) 12月	個人型年金受付業務開始
2017年(平成29年) 6月	取締役社長に金井政則就任
2018年(平成30年) 3月	大阪取引所の先物取引等取引参加者資格返上
2019年(令和元年) 6月	取締役社長に辻和彦就任

年 月	沿 革
2021年(令和3年) 1月	日産証券株式会社より新潟県下で行う3店舗の第一種金融商品取引業を事業譲受

(2) 経営の組織

(2021年4月1日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 株式会社岡三証券グループ	2,185,011株	39.80%
2 岡三興業株式会社	986,532株	17.96%
3 岡三アセットマネジメント株式会社	440,000株	8.01%
4 三縁証券株式会社	324,000株	5.90%
5 岡三ビジネスサービス株式会社	300,000株	5.46%
6 株式会社第四北越銀行	273,660株	4.98%
7 三晃証券株式会社	122,161株	2.22%
8 反町和夫	80,000株	1.45%
9 株式会社ブルボン	77,200株	1.40%
10 日本精機株式会社	54,800株	0.99%
その他(98名)	646,576株	11.77%
計 108名	5,489,940株	100.00%

(注) 株主、保有株式数および議決権割合については、自己株式 1,501,060 株を控除して算出しております。

5. 役員の名義又は名称

(2021年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	辻和彦	有	常勤
専務取締役	徳永信行	無	常勤
常務取締役	桜井克郎	無	常勤
取締役	小森卓	無	常勤
取締役	酒井一成	無	常勤
取締役	中上忠	無	常勤
取締役	廣川雅巳	無	常勤
取締役	箕輪猛	無	常勤
取締役	嶋田和典	無	常勤
常勤監査役	片桐栄治	無	常勤
監査役	渡辺正一	無	非常勤
監査役	榭芳男	無	非常勤

以上12名

なお、最近日現在の役員の名義又は名称は次のとおりであります。

(2021年6月23日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	辻和彦	有	常勤
専務取締役	徳永信行	無	常勤
常務取締役	桜井克郎	無	常勤
常務取締役	箕輪猛	無	常勤
取締役	小森卓	無	常勤
取締役	酒井一成	無	常勤
取締役	中上忠	無	常勤
取締役	廣川雅巳	無	常勤
取締役	嶋田和典	無	常勤
常勤監査役	片桐栄治	無	常勤
監査役	榭芳男	無	非常勤
監査役	吉村健也	無	非常勤

以上12名

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2021年3月31日現在)

氏名	役職名
増田 祥啓	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

(2021年3月31日現在)

業務の種別
①第一種金融商品取引業 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務 金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務 有価証券等管理業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務

(2021年3月31日現在)

業務の種別
①有価証券の貸借業務 ②信用取引に付随する金銭の貸付業務 ③保護預り有価証券担保貸付業務 ④有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金及び残余財産の分配並びに利息及び償還金の支払いに係る代理業務 ⑦累積投資契約の締結業務及び取次ぎ ⑧他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑨他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2021年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒940-0062 長岡市大手通1丁目5番地5
新 潟 支 店	〒951-8068 新潟市中央区上大川前通6番町1 1 7 8 番地 1
柏 崎 支 店	〒945-0055 柏崎市駅前1丁目4番2 7 号
上 越 支 店	〒943-0834 上越市西城町3丁目5番2 4 号
十 日 町 支 店	〒948-0082 十日町市本町3丁目3 5 8 番地 1
三 条 支 店	〒955-0062 三条市仲之町1番1 2 号
小 出 支 店	〒946-0011 魚沼市小出島4 8 7 番地
見 附 支 店	〒954-0057 見附市新町1丁目1 7 番 2 3 号
新 井 支 店	〒944-0043 妙高市朝日町1丁目2 番 7 号
五 泉 支 店	〒959-1863 五泉市東本町2丁目5 番 1 号
新 発 田 支 店	〒957-0052 新発田市大手町1丁目1 番 1 5 号
六 日 町 営 業 所	〒949-6680 南魚沼市六日町1 8 3 1 番地
小 千 谷 営 業 所	〒947-0028 小千谷市城内1丁目2 番 1 4 号

9. 他に行っている事業の種類

(2021年3月31日現在)

他に行っている事業の種類
①保険業法に規定する保険募集業務 ②個人型年金受付業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、社内措置を講ずるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター「F I N M A C」との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結し、「指定紛争解決機関による苦情及び紛争解決のあっせん」による措置を講じている。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

「日本証券業協会」

「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）」

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

「株式会社 東京証券取引所」総合取引参加者

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、当初は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく落ち込みましたが、その後は金融・財政政策の効果もあって総じて持ち直しの動きとなりました。ただ、生産や輸出では、前年比のマイナス幅を縮小したものの世界的な半導体不足の影響などもあり力強さに欠ける状況となりました。また、個人消費も、スーパー販売額は在宅時間の増加を受けて好調となったものの、百貨店販売は不振が続くなど、回復の強弱はまちまちの様相となりました。

こうした環境のなか株式相場は、年度を通じて上昇基調となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不透明感から4月上旬に18,000円前後で推移していた日経平均株価は、各国政府による財政出動や主要中央銀行による大規模な金融緩和策などに支えられ、4月末には2万円台を回復しました。その後、夏場を挟んで膠着状態が続いたものの、一部主要国における経済活動再開や菅新政権への期待、11月の米大統領選挙通過などをを受けて一段高の展開となりました。また、年明けには米国で議会勢力が確定し、大規模な財政出動への期待が高まったことを受けて、世界各国の株式市場で高値更新が相次ぎました。日経平均株価も2月に約30年ぶりの高値となる30,714円52銭を記録し、29,178円80銭で当年度の取引を終えました。

一方、為替市場では、米国で強力な金融緩和策が実施され、日米の金利差の縮小が進んだことで円高ドル安基調となり、年明けには一時1ドル＝102円台をつけました。しかし、その後は米国におけるワクチン接種の進展や大規模なインフラ投資計画の発表を受けて景気の急回復期待が高まり、米長期金利の上昇により日米の金利差が拡大したため円安ドル高が一気に進み、1ドル＝110円台で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、当社の営業活動は、収益面では国内外エクイティ商品への取組みが奏功、大きく伸長するとともに、基盤面においても、特に外国株式や投資信託の預かり残高が増加するなど良好な結果となりました。サービスの多様化としては、各種オンラインセミナーやオンラインツアーの開催・実施により、コロナ禍における非対面でのお客さまへの情報提供等の強化を図りました。また、日産証券株式会社の新潟県内店舗の事業譲り受けが、営業基盤・人的資源の強化につながっております。

当事業年度の主要な損益状況につきましては、受入手数料の合計が32億82百万円(前年度比129.5%)となり、これに金融収益、トレーディング損益を加えた営業収益は34億30百万円(同122.9%)で、金融費用を差し引いた純営業収益は34億12百万円(同123.2%)となりました。また、販売費・一般管理費は26億42百万円(同104.0%)となりました。

当事業年度の経営成績は、営業利益7億70百万円(前年度比337.6%)、経常利益は10億96百万円(同186.8%)となり、当期純利益は7億60百万円(同173.5%)となりました。

なお、部門別の概況は以下のとおりです。

(株式部門)

当事業年度における東証一日平均売買代金(内国普通株式)は3兆1,293億円(前年度比112.4%)、当社の株式委託売買金額は2,457億98百万円(同168.9%)となりました。この結果、株式委託手数料は23億25百万円(同173.8%)となり、株式関係受入手数料の合計は23億29百万円(同173.7%)となりました。

(債券部門)

個人向け国債の取扱いなどにより債券関係受入手数料の合計は1百万円(前年度比19.0%)となりました。

債券トレーディング業務につきましては、自己売買金額は172億90百万円(同59.9%)となり、うち外国債券売買金額は170億34百万円(同61.4%)となりました。この結果、債券トレーディング損益は外国債券トレーディング損益を中心に1億18百万円(同52.5%)となりました。

(投資信託部門)

投資信託部門につきましては、米国のNASDAQ市場に上場している株式の中から、高成長が期待できる株式を厳選し投資を行うファンドや、主に世界の高配当利回りの公益株に投資を行うファンド等の販売が堅調だったほか、引き続き機関投資家向けの私募投信の販売にも積極的に取り組みました。また、デジタル技術を活用し革新的なビジネスをもたらすDX(デジタル・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資を行うファンドや世界のスタートアップ&イノベーション企業の株式に投資を行うファンドを新たにラインナップに加え、品揃えの拡充を図りました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高は975億46百万円(前年度比132.1%)となり、投資信託関係受入手数料の合計は9億49百万円(同80.4%)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資 本 金	852	852	852
発行済株式総数	6,991千株	6,991千株	6,991千株
営 業 収 益	2,704	2,791	3,430
受入手数料	2,487	2,533	3,282
(委託手数料)	1,339	1,377	2,359
(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)	1	1	0
(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料)	719	753	507
(その他の受入手数料)	427	401	415
(株 券)	4	3	4
(債 券)	0	0	0
(受 益 証 券)	420	395	409
(そ の 他)	1	1	1
トレーディング損益	179	225	118
(債券等)	179	225	118
純 営 業 収 益	2,687	2,769	3,412
経 常 損 益	380	586	1,096
当 期 純 損 益	255	438	760

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自 己	727	1,308	103
委 託	142,422	145,546	245,798
計	143,149	146,854	245,901

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）
該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分		引 受 高	売 出 高	特 定 投 資 家 向 け 売 付 け 勧 誘 等 の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特 定 投 資 家 向 け 売 付 け 勧 誘 等 の 取 扱 高
2 0 1 9 年 3 月 期	株 券	-	-	-	3	42	-	-
	国 債 証 券	-	-	-	1,756	-	-	-
	地 方 債 証 券	200	-	-	200	-	-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	200	-	-	200	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-	64,108	-	5,654	-
2 0 2 0 年 3 月 期	株 券	-	-	-	3	1	-	-
	国 債 証 券	-	-	-	2,635	-	-	-
	地 方 債 証 券	200	-	-	200	-	-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	300	-	-	300	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-	71,645	-	2,189	-
2 0 2 1 年 3 月 期	株 券	5	5	-	0	0	-	-
	国 債 証 券	-	-	-	321	-	-	-
	地 方 債 証 券	200	-	-	200	-	-	-
	特 殊 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-	-	-
	受 益 証 券	-	-	-	95,146	-	2,400	-

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当ありません。

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

業務の種類	保険の募集業務	個人型年金受付業務
2019年3月期	1	0
2020年3月期	1	0
2021年3月期	1	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	% 442.2	% 572.9	% 427.5
固定化されていない自己資本 (A)	15,823	15,920	18,593
リスク相当額合計 (B)	3,577	2,778	4,349
市場リスク相当額	2,769	2,030	3,547
取引先リスク相当額	139	135	165
基礎的リスク相当額	668	612	635
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
使用人	220人	213人	216人
(うち外務員)	(218人)	(212人)	(215人)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	16,961	20,015
現金・預金	7,253	7,645
預託金	4,500	5,800
トレーディング商品	292	390
商品有価証券等	292	390
信用取引資産	1,458	2,176
信用取引貸付金	1,345	2,151
信用取引借証券担保金	113	25
短期差入保証金	121	143
未収収益	233	308
有価証券	2,500	2,500
その他の流動資産	603	1,051
固定資産	10,400	13,395
有形固定資産	1,331	1,288
建物	715	687
器具・備品	59	46
土地	552	552
リース資産	4	2
無形固定資産	18	180
のれん	—	165
ソフトウェア	7	4
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	0	0
投資その他の資産	9,050	11,926
投資有価証券	8,965	11,833
関係会社株式	22	29
出資	1	1
長期差入保証金	59	60
その他の投資等	5	5
貸倒引当金	△4	△3
資産合計	27,361	33,411

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	7,322	9,734
約定見返勘定	78	171
信用取引負債	343	149
信用取引借入金	180	112
信用取引貸証券受入金	163	37
預り金	3,756	5,842
受入保証金	593	826
短期借入金	2,200	2,200
リース債務	1	1
未払法人税等	138	247
賞与引当金	100	125
その他の流動負債	109	169
固定負債	2,336	3,182
リース債務	2	0
繰延税金負債	2,058	2,881
退職給付引当金	225	238
役員退職慰労引当金	25	29
資産除去債務	24	31
特別法上の準備金	16	19
金融商品取引責任準備金	16	19
負債合計	9,676	12,936
(純資産の部)		
株主資本	12,828	13,545
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	13,988	14,704
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	13,774	14,491
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	6,615	7,332
自己株式	△2,695	△2,695
評価・換算差額等	4,856	6,929
その他有価証券評価差額金	4,856	6,929
純資産合計	17,685	20,475
負債・純資産合計	27,361	33,411

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 2019年4月1日 至 2020年3月31日〕		当事業年度 〔自 2020年4月1日 至 2021年3月31日〕	
	金 額		金 額	
営業収益		2,533		3,282
受入手数料				
委託手数料	1,377		2,359	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1		0	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	753		507	
その他の受入手数料	401		415	
トレーディング損益		225		118
金融収益		32		29
営業収益計		2,791		3,430
金融費用		22		17
純営業収益		2,769		3,412
販売費・一般管理費				
取引関係費		330		375
人件費		1,467		1,519
不動産関係費		307		274
事務費		278		306
減価償却費		55		61
租税公課		39		44
その他		62		59
販売費・一般管理費計		2,541		2,642
営業利益		228		770
営業外収益		364		326
営業外費用		5		0
経常利益		586		1,096
特別利益				
投資有価証券売却益		0		0
関係会社株式売却益		56		—
特別利益計		57		0
特別損失				
投資有価証券評価損		31		—
金融商品取引責任準備金繰入		—		2
特別損失計		31		2
税引前当期純利益		612		1,094
法人税、住民税及び事業税	189		331	
法人税等調整額	△15		1	
法人税等合計		174		333
当期純利益		438		760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2019年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,221	13,593
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△43	△43
当期純利益							438	438
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	394	394
2020年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,615	13,988

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年4月1日残高	△2,695	12,434	5,199	5,199	17,633
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△43			△43
当期純利益		438			438
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△342	△342	△342
事業年度中の変動額合計	—	394	△342	△342	52
2020年3月31日残高	△2,695	12,828	4,856	4,856	17,685

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 金 剰 余 金	資 本 金 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2020 年 4 月 1 日 残 高	852	593	90	683	213	7,159	6,615	13,988
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△43	△43
当期純利益							760	760
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	716	716
2021 年 3 月 31 日 残 高	852	593	90	683	213	7,159	7,332	14,704

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2020 年 4 月 1 日 残 高	△2,695	12,828	4,856	4,856	17,685
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△43			△43
当期純利益		760			760
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)			2,073	2,073	2,073
事業年度中の 変動額合計	—	716	2,073	2,073	2,789
2021 年 3 月 31 日 残 高	△2,695	13,545	6,929	6,929	20,475

(4) 重要な会計方針

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
<p>1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券） 時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券） 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p>
<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>(2) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 10～50年 器具・備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5年）に基づいております。のれんについては、投資効果の発現する合理的な見積期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理方法 同左</p>

[表示方法の変更に関する注記]

前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
—	<p>「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更</p> <p>「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、[会計上の見積りに関する注記]を記載しております。</p>

[会計上の見積りに関する注記]

<p>前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日</p>
	<p>会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。</p> <p>繰延税金資産（負債）</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金負債 2,881百万円</p> <p>上記の繰延税金負債 2,881百万円は、繰延税金資産 217百万円と繰延税金負債 3,099百万円の相殺後の金額であります。</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報</p> <p>繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>

(5) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)																
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">258 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">258 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">180 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	258 百万円	計	258 百万円	信用取引借入金	180 百万円	計	180 百万円	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">307 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">307 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">112 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	307 百万円	計	307 百万円	信用取引借入金	112 百万円	計	112 百万円
投資有価証券	258 百万円																
計	258 百万円																
信用取引借入金	180 百万円																
計	180 百万円																
投資有価証券	307 百万円																
計	307 百万円																
信用取引借入金	112 百万円																
計	112 百万円																
<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸証券	170 百万円	(2) 信用取引借入金の 本担保証券	170 百万円	<p>2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く。）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 信用取引借入金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">93 百万円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸証券	43 百万円	(2) 信用取引借入金の 本担保証券	93 百万円								
(1) 信用取引貸証券	170 百万円																
(2) 信用取引借入金の 本担保証券	170 百万円																
(1) 信用取引貸証券	43 百万円																
(2) 信用取引借入金の 本担保証券	93 百万円																
<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,030 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">2,432 百万円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,030 百万円	(2) 信用取引借証券	108 百万円	(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）	2,432 百万円	<p>3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 信用取引貸付金の 本担保証券</td> <td style="text-align: right;">2,039 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）</td> <td style="text-align: right;">3,789 百万円</td> </tr> </table>	(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	2,039 百万円	(2) 信用取引借証券	25 百万円	(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）	3,789 百万円				
(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	1,030 百万円																
(2) 信用取引借証券	108 百万円																
(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）	2,432 百万円																
(1) 信用取引貸付金の 本担保証券	2,039 百万円																
(2) 信用取引借証券	25 百万円																
(3) 受入保証金代用有 価証券（再担保に 供する旨の同意を 得たものに限る。）	3,789 百万円																
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">783 百万円</p>	<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">833 百万円</p>																
<p>5. 親会社株式</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産（関係会社株式）</p> <p style="text-align: right;">22 百万円</p>	<p>5. 親会社株式</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産（関係会社株式）</p> <p style="text-align: right;">29 百万円</p>																
<p>6. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金</p> <p style="text-align: right;">金融商品取引法第 46条の5第1項</p>	<p>6. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引による取引高</p> <p style="text-align: right;">0 百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p style="padding-left: 20px;">営業取引以外の取引による取引高</p> <p style="text-align: right;">0 百万円</p>

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,501,060	—	—	1,501,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	43百万円	8円	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43百万円	8円	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当6円と創業120周年記念配当2円であります。

当事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	—	6,991,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,501,060	—	—	1,501,060

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	43百万円	8円	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当6円と創業120周年記念配当2円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43百万円	8円	2021年3月31日	2021年6月24日

[税効果会計に関する注記]

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>減価償却費(減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 50</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2, 133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 52</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2, 185</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △2, 058</p>	退職給付引当金	68	賞与引当金	30	有価証券評価損否認	17	減価償却費(減損損失を含む)	12	役員退職慰労引当金	7	資産除去債務	7	金融商品取引責任準備金	5	賞与引当金に係る社会保険料	4	その他	22	繰延税金資産小計	177	評価性引当額	△ 50	繰延税金資産合計	127	その他有価証券評価差額金	△2, 133	その他	△ 52	繰延税金負債合計	△2, 185	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>減価償却費(減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払特別法人事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 49</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3, 030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 68</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3, 099</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △2, 881</p>	退職給付引当金	72	資産調整勘定	72	賞与引当金	38	有価証券評価損否認	17	資産除去債務	9	役員退職慰労引当金	9	減価償却費(減損損失を含む)	8	未払事業税	8	未払特別法人事業税	6	賞与引当金に係る社会保険料	6	その他	18	繰延税金資産小計	267	評価性引当額	△ 49	繰延税金資産合計	217	その他有価証券評価差額金	△3, 030	その他	△ 68	繰延税金負債合計	△3, 099
退職給付引当金	68																																																																
賞与引当金	30																																																																
有価証券評価損否認	17																																																																
減価償却費(減損損失を含む)	12																																																																
役員退職慰労引当金	7																																																																
資産除去債務	7																																																																
金融商品取引責任準備金	5																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	4																																																																
その他	22																																																																
繰延税金資産小計	177																																																																
評価性引当額	△ 50																																																																
繰延税金資産合計	127																																																																
その他有価証券評価差額金	△2, 133																																																																
その他	△ 52																																																																
繰延税金負債合計	△2, 185																																																																
退職給付引当金	72																																																																
資産調整勘定	72																																																																
賞与引当金	38																																																																
有価証券評価損否認	17																																																																
資産除去債務	9																																																																
役員退職慰労引当金	9																																																																
減価償却費(減損損失を含む)	8																																																																
未払事業税	8																																																																
未払特別法人事業税	6																																																																
賞与引当金に係る社会保険料	6																																																																
その他	18																																																																
繰延税金資産小計	267																																																																
評価性引当額	△ 49																																																																
繰延税金資産合計	217																																																																
その他有価証券評価差額金	△3, 030																																																																
その他	△ 68																																																																
繰延税金負債合計	△3, 099																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">30. 46%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1. 38%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3. 11%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1. 18%</td></tr> <tr><td>評価性引当額減少額</td><td style="text-align: right;">△1. 45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0. 01%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28. 45%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30. 46%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1. 38%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3. 11%	住民税均等割	1. 18%	評価性引当額減少額	△1. 45%	その他	△0. 01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28. 45%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な原因別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率 (調整)	30. 46%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1. 38%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3. 11%																																																																
住民税均等割	1. 18%																																																																
評価性引当額減少額	△1. 45%																																																																
その他	△0. 01%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28. 45%																																																																

[1株当たり情報に関する注記]

前事業年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当事業年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
1. 1株当たり純資産額 3,221円46銭		1. 1株当たり純資産額 3,729円64銭	
2. 1株当たり当期純利益 79円84銭		2. 1株当たり当期純利益 138円55銭	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,685百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	20,475百万円
普通株式に係る純資産額	17,685百万円	普通株式に係る純資産額	20,475百万円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	6,991,000株	普通株式の発行済株式数	6,991,000株
普通株式の自己株式数	1,501,060株	普通株式の自己株式数	1,501,060株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書の当期純利益	438百万円	損益計算書の当期純利益	760百万円
普通株式に係る当期純利益	438百万円	普通株式に係る当期純利益	760百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	5,489,940株	普通株式の期中平均株式数	5,489,940株

[企業結合等に関する注記]

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)														
—	<p>取得による企業結合</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 相手企業の名称およびその事業の内容</p> <p>①相手企業の名称 日産証券株式会社</p> <p>②取得した事業の内容 日産証券株式会社が新潟県下で行う、新潟支店、長岡支店および高田支店の3店舗における第一種金融商品取引業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 新潟県内における当社の更なる事業基盤強化を目的としております。</p> <p>(3) 企業結合日 2021年1月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 事業譲受</p> <p>2. 損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間 2021年1月1日から2021年3月31日まで</p> <p>3. 取得事業の取得原価および対価の種類ごとの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得対価の内訳 現金</td> <td style="text-align: right;">250 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 主要な取得関連費用の内訳および金額 該当事項はありません。</p> <p>5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間</p> <p>(1) 発生したのれんの金額 173 百万円</p> <p>(2) 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法および償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>6. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,592 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">76 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,668 百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,592 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,592 百万円</u></td> </tr> </table>	取得原価	250 百万円	取得対価の内訳 現金	250 百万円	流動資産	1,592 百万円	固定資産	76 百万円	<u>資産合計</u>	<u>1,668 百万円</u>	流動負債	1,592 百万円	<u>負債合計</u>	<u>1,592 百万円</u>
取得原価	250 百万円														
取得対価の内訳 現金	250 百万円														
流動資産	1,592 百万円														
固定資産	76 百万円														
<u>資産合計</u>	<u>1,668 百万円</u>														
流動負債	1,592 百万円														
<u>負債合計</u>	<u>1,592 百万円</u>														

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	借入金の種類	借入金残高	
		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式会社第四北越銀行	短期借入金	1,500	1,500
株式会社大光銀行	短期借入金	500	500
長岡信用金庫	短期借入金	100	100
新潟県信用組合	短期借入金	100	100
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	180	112

(注)株式会社北越銀行は2021年1月1日、株式会社第四銀行との合併により、株式会社第四北越銀行に銀行名を変更しております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

① 満期保有目的有価証券
該当ありません。

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分		種類	前事業年度 (2020年3月31日)			当事業年度 (2021年3月31日)		
			取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
流動資産に属するもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
		債券	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
		小計	—	—	—	—	—	—
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
		債券	—	—	—	—	—	—
	その他	2,500	2,500	—	2,500	2,500	—	
	小計	2,500	2,500	—	2,500	2,500	—	
	合計	2,500	2,500	—	2,500	2,500	—	
固定資産に属するもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,185	8,287	7,101	1,346	11,354	10,007
		債券	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
		小計	1,185	8,287	7,101	1,346	11,354	10,007
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	516	405	△111	259	213	△46
		債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	516	405	△111	259	213	△46	
	合計	1,702	8,692	6,990	1,606	11,567	9,960	

③ 時価評価されていないその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
その他有価証券 固定資産に属するもの 非上場株式	295	295

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

「会社法第436条第2項第1号」の規定に基づく監査法人 東陽監査法人による監査

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

部 名	業 務 分 掌
検査部	1. 社内検査及び内部監査に関する事項
コンプライアンス部	1. 証券事故に関する事項 2. 残高照合に関する事項 3. コンプライアンスに係る各種管理資料の分析と顧客管理に関する事項及びコンプライアンス委員会の運営 4. 顧客の有価証券等の売買等の状況考査に関する事項 5. 顧客との紛争、訴訟、調停等に関する事項 6. 役職員の自己取引に関する事項 7. 内部者取引に関する事項 8. 従業員の業務状況の考査に関する事項 9. 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 10. 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理に関する事項 11. 行政及び自主規制機関等の調査依頼に関する事項
業務管理部	1. 有価証券及びその他の商品等の決済及び管理に関する事項 2. 顧客有価証券の分別管理に関する事項 3. 営業店の管理・指導に関する事項 4. 顧客に対する法定帳簿等の管理及び保管に関する事項
財務経理部	1. 全店の会計・経理に関する事務統括・指導 2. 全店の財務管理・指導に関する事項 3. 顧客分別金の分別管理に関する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

当社では、東陽監査法人に、日本公認会計士協会が定める業種別委員会実務指針第54号に準拠した「顧客資産の分別管理の法令遵守に関する保証業務」を依頼しております。

2021年3月31日現在において当社は、顧客資産の分別管理に関する経営者報告書における経営者の主張が、全ての重要な点において法令及び規則に準拠して記載されているものと認められる主旨の保証報告書を、同監査法人より受領しています。詳細は、当社Webサイト (<https://www.okasan-niigata.co.jp/company/disclosure/bunbetsu/>) をご覧ください。

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,765	5,706
期末日現在の顧客分別金信託額	4,500	5,800
期末日現在の顧客分別金必要額	3,581	5,613

②有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	114,517千株	10,804千株	107,895千株	6,768千株
債券	額面金額	11,617百万円	6,446百万円	10,948百万円	3,413百万円
受益証券	口数	158,701百万口	94百万口	168,296百万口	58百万口
その他	額面金額	—百万円	—百万円	—百万円	—百万円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,911千株	2,975千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	455百万口	158百万口
その他	額面金額	—百万円	—百万円

(注) 受入保証金代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入はありません。

ハ 管理の状況

有価証券の種類	会社の管理形態
国内上場株券 上場新株予約権付社債券 上場出資証券 上場投資信託受益権 上場不動産投資信託投資口	<p>原則として、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。但し、日本銀行出資証券につきましては、券面不発行対象外であるため、当社金庫において固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、単純保管の場合は、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理し、混合保管の場合は、帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</p>
国内上場外国株券	<p>「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、当社は口座管理機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により当社の固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混合して管理しています。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</p>
国内非上場株券	<p>当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券については、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できるように、顧客別に保管することにより管理しています。</p>
上場新株予約権付社債券以外の国内債券	<p>国債及びその他の債券の券面不発行分については、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、岡三証券株式会社（以下「岡三証券」という。）を振替制度参加上位機関として、国債は日本銀行において、その他の債券は証券保管振替機構において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。</p>
国内投資信託受益権	<p>「社債、株式等の振替に関する法律」に基づき、岡三証券を振替制度参加上位機関として証券保管振替機構において、自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理しております。顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理しています。</p>
外国株券 外国債券 外国投資信託受益証券等	<p>岡三証券及び取次先証券会社を通じ海外の保管機関において、固有有価証券と顧客有価証券とともに混合して管理しています。当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理しています。</p>

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当ありません。

④電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況
該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況
該当ありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。